日銀リポート

さいたま経済探訪

150

人手不足と求人倍率の低下

清水 雅之
日本銀行調査統計局
調査主幹・埼玉県経済総括

■バブル期以降、最高

最近、人手不足のお話を伺うことが増えています。埼玉りそな産業経済振興財団の昨年10月調査では、雇用人員が「不足」とする県内企業の割合は54・2%と、バブル期以降で最も高くなっています。全国の企業を対象とした日銀短観（昨年12月調査）における雇用判断DIの不足超幅は、バブル期よりはやや小さいものの、コロナ禍前の2018年頃並みです。一方、埼玉県の有効求人倍率（以下、倍率）は、直近23年4Q（10～12月、季節調整値、就業地ベース）が1・16倍と18年度の1・50倍より低くなっており、人手不足感の強まりとはズレが生じているように感じられます。「職業安定業務統計」の数字でその背景をみてみましょう。

倍率は、有効求人数（以下、求人数）を有効求職者数（以下、求職者数）で割ったものになります。求人数（月平均）は、18年度が11・9万人、23年4Q（10～12月、季節調整値）が10・5万人です。一方、求職者数（同上）は、18年度が7・9万人、23年4Qが9万人です。倍率の低下は、求人数の減少と求職者数の増加の両方が影響しています。

■中高年層の有効活用

次に、常用の求人数と求職者数（原計数、月平均、受理地ベース）について、中高年層（45歳以上）と44歳以下に分けてみてみましょう。18年4Qでは、中高年層の求人数3・8万人、求職者数3・9万人で倍率は1・46倍と18年との差は小さく、44歳以下では求人数5・8万人、求職者数3・7万人で倍率は1・57倍でした。これが23年4Qでは、中高年層の求人数3・5万人、求職者数5・0万人で倍率は0・69倍と、18年から大幅に低下した一方、44歳以下では求人数5・5万人、求職者数3・8万人で、倍率は0・98倍であった一幅です。中高年層の求職者増加の方、44歳以下では求人数5・8万人、求職者数3・7万人で倍率は1・57倍でした。これが23年4Q伸び悩みが倍率の低下要因になっています。働く意欲のある中高年層の有効活用という課題が浮かび上がってきます。

この間、求人と求職がマッチした就職件数（月平均、受理地ベース）は11年度の5845件をピークに減少基調にあります。18年度の4491件から23年4Qには3162件に減少しています。有効求人倍率が1倍超の状況では、就職件数が減ると倍率も低下します。

■民間のサービス発展

注意が必要なのは、就職件数や有効求人倍率の元となる求人・求職数はハローワーク利用分の数字だということです。最近は、民間の就職・転職支援サービスが発展し、その利用が急拡大しています。例えば、日本人材紹介事業協会の全国データで23年度上期の転職者数（紹介会社経由）をみると、40歳以下が5・2万人、41歳以上が0・9万人と、特に若年層が多く利用している様子がうかがえます。ハローワークの公的役割は引き続き重要ですが、民間サービスの充実は多様化する求職者の就労希望と企業の求人ニーズのマッチングという点で前向きな動きと言えます。こうした変化が生じている雇用情勢を的確に捉えるため、統計の分析に加え、企業などの皆様に丁寧にお話をお伺いしていきたいと思います。

しみず・まさゆき　65年生まれ。東京大学経済学部卒。88年日本銀行入行。政策委員会室企画役（審議委員スタッフ）、調査統計局企画役、内閣府政策企画調査官（統計委員会担当室、国民経済計算部）などを経て、16年4月より現職。